

商工建設常任委員會資料

令和 7 年 9 月 18 日

商工觀光勞動部

目 次

1. 予算議案

(ページ番号)

○議案第 1 号 令和 7 年度宮崎県一般会計補正予算（第 2 号）

03-10

2. 報告事項

○県が出資している法人等の経営状況について

- ・公益財団法人宮崎県機械技術振興協会 11
- ・公益財団法人宮崎県産業振興機構 12
- ・公益財団法人宮崎県観光協会 13
- ・公益財団法人宮崎県国際交流協会 14

3. その他報告事項

- 宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和 6 年度の主な取組について 15-26
- 令和 6 年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について 27-28
- 宮崎県観光振興計画に基づく令和 6 年度の主な取組について 29-35
- みやざきグローバルプランに基づく令和 6 年度の主な取組について 36-40
- 「新宿みやざき館KONNE」飲食店舗運営業務委託先の公募について 41

1 予算議案

【議案第1号】
令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）（歳出予算）

商工観光労働部

○各課補正予算額一覧

(単位：千円)

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
商工観光労働部	48,895,361	125,984	90,113	0	35,871	49,021,345	49,417,531	49,680,334
一般会計	48,127,480	125,984	90,113	0	35,871	48,253,464	48,980,173	49,219,236
商工政策課	40,502,802	0	0	0	0	40,502,802	41,959,105	41,826,895
企業振興課	1,738,323	90,113	90,113	0	0	1,828,436	1,471,147	1,831,696
雇用労働政策課	1,608,625	0	0	0	0	1,608,625	1,650,935	1,393,483
企業立地課	1,131,136	0	0	0	0	1,131,136	881,964	1,008,378
観光推進課	1,453,911	0	0	0	0	1,453,911	1,351,301	1,534,154
スポーツランド推進課	789,896	0	0	0	0	789,896	712,480	667,083
国際・経済交流課	902,787	35,871	0	0	35,871	938,658	953,241	957,547
特別会計	767,881	0	0	0	0	767,881	437,358	461,098
商工政策課	611,245	0	0	0	0	611,245	285,895	276,800
観光推進課	156,636	0	0	0	0	156,636	151,463	184,298

1 予算議案（企業振興課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第2号））

令和7年度9月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 企業振興課

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
企業振興課 計	1,738,323	90,113	90,113	0	0	1,828,436	1,471,147	1,831,696
一般会計	1,738,323	90,113	90,113	0	0	1,828,436	1,471,147	1,831,696
(款) 総務費	130,756	0	0	0	0	130,756	42,080	41,817
(項) 企画費	130,756	0	0	0	0	130,756	42,080	41,817
(目) 計画調査費	130,756	0	0	0	0	130,756	42,080	41,817
(款) 商工費	1,607,567	90,113	90,113	0	0	1,697,680	1,429,067	1,789,879
(項) 商業費	9,969	0	0	0	0	9,969	15,969	15,969
(目) 商業振興費	9,969	0	0	0	0	9,969	15,969	15,969
(項) 工礦業費	1,597,598	90,113	90,113	0	0	1,687,711	1,413,098	1,773,910
(目) 工礦業総務費	567,986	0	0	0	0	567,986	547,845	551,553
(目) 工礦業振興費	557,075	90,113	90,113	0	0	647,188	482,109	913,009
(目) 工業試験場費	472,537	0	0	0	0	472,537	383,144	309,348

1 予算議案（企業振興課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第2号））

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
工礦業振興費	90,113	産業集積対策費	127,231	90,113	本県において重点的に集積を図る産業の振興に要する経費 【物価高騰対策に伴う補正】 1 特別高圧電気料金激変緩和事業 (国定額) 90,113	217,344

特別高圧電気料金激変緩和事業

企業振興課 90,113千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

電気料金高騰の影響を受ける県内企業等のうち、特別高圧で受電する中小企業等に対して、電気料金の一部を支援することで負担軽減を図る。

事業の概要

※国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」が実施されたことを受け、本事業を実施するもの

(1) 事業内容

次のとおり支援する。

補助対象: 特別高圧受電契約を締結する県内に事業所を有する中小企業等
(特別高圧を受電する商業施設等に入居する中小企業等を含む。ただし、医療機関は含まない。)

補助対象期間: 令和7年7月使用分から令和7年9月使用分まで

補助額: 令和7年7月・9月使用分 1 kWh当たり0.5円 以内
令和7年8月使用分 1 kWh当たり0.6円 以内

(2) 事業の仕組み

県  補助 県内中小企業等

(3) 成果指標

本事業が負担軽減につながったと回答する企業等の割合 100%

【別紙】

特別高圧電気料金激変緩和事業

電力区分	低圧 (600V未満)	高圧 (600V以上)	特別高圧 (7,000V以上)
主な利用者	一般家庭 一般企業	中小規模工場 オフィスビル	大規模工場 等
支援内容	R7 7・9月 (2.0円/kWh) R7 8月 (2.4円/kWh)	R7 7・9月 (1.0円/kWh) R7 8月 (1.2円/kWh)	重点支援地方交付金の事業メニューの ひとつに位置づけ、 <u>地方公共団体に</u> <u>中小企業等の電気料金支援を推奨</u>

1 予算議案（国際・経済交流課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第2号））

令和7年度9月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 国際・経済交流課

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
国際・経済交流課 計	902,787	35,871	0	0	35,871	938,658	953,241	957,547
一般会計	902,787	35,871	0	0	35,871	938,658	953,241	957,547
（款）総務費	258,335	0	0	0	0	258,335	252,899	239,961
（項）企画費	258,335	0	0	0	0	258,335	252,899	239,961
（目）計画調査費	258,335	0	0	0	0	258,335	252,899	239,961
（款）商工費	644,452	35,871	0	0	35,871	680,323	700,342	717,586
（項）商業費	450,861	35,871	0	0	35,871	486,732	487,755	534,936
（目）商業振興費	1,658	0	0	0	0	1,658	1,619	1,619
（目）貿易振興費	114,039	0	0	0	0	114,039	135,754	130,246
（目）物産振興費	335,164	35,871	0	0	35,871	371,035	350,382	403,071
（項）観光費	193,591	0	0	0	0	193,591	212,587	182,650
（目）観光費	193,591	0	0	0	0	193,591	212,587	182,650

1 予算議案（国際・経済交流課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第2号））

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
物産振興費	35,871	県産品販路拡大推進事業費	335,164	35,871	県産品の販路拡大を図るために要する経費 【所要見込額の増に伴う補正】 1 ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業	371,035

ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業

国際・経済交流課 35,871千円(補正後額 108,289千円)
【財源:一般財源】

事業の目的

ふるさと納税制度を通じて、県産品をはじめ本県ならではの多彩な魅力を発信することにより、地場産業の振興や域内経済の循環、地域の認知度向上につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県産品等による本県ならではの魅力発信
寄附ポータルサイト利用料、返礼品紹介ページ制作費等
- ② 返礼品の送付等
返礼品調達費用、送料、返礼品発送管理事業者委託料等

※ ふるさと納税見込額の増加に伴う補正



(2) 事業の仕組み

県  民間企業

※一部は県が直営で実施



(3) 成果指標

- ・認知度、魅力度ランキング（地域ブランド調査）の順位上昇
- ・県に対するふるさと納税寄附額 R4:102,682千円 → R8:182,000千円

事業の期間

令和6年度～令和8年度

2 報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

公益財団法人宮崎県機械技術振興協会の概要

企業振興課

1 役割等

(1)目的

機械金属工業の技術指導、調査研究等を行うことにより、本県機械金属工業の振興に寄与することを目的とする。

(2)設立年月日

昭和54年2月17日

(3)出資状況

基本財産 300万円（うち県出資額 150万円、出資割合 50%）

2 事業内容

宮崎県機械技術センターの指定管理者として、機械金属関連企業を対象に、主に以下の事業を行っている。

※ 指定期間：①平成18～20年度、②21～25年度、③26～30年度、④令和元～5年度、⑤6～10年度

(1)技術支援

技術指導、機械設備の取扱研修 等

(3)依頼試験

金属材料試験、コンクリート強度試験 等

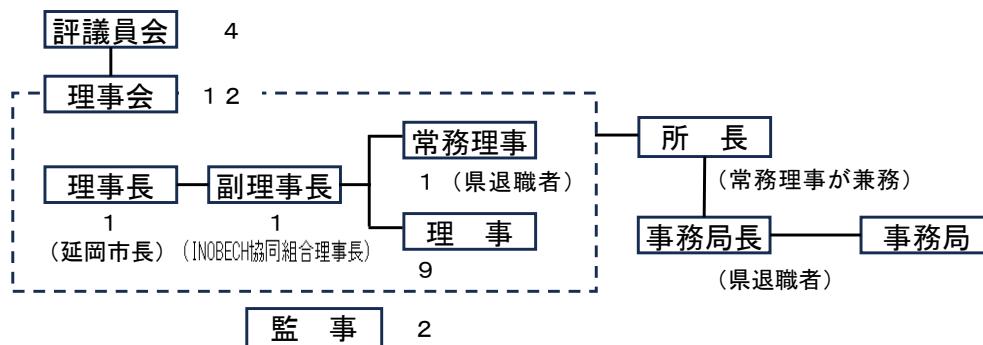
(2)設備利用

各種工作機械、試験検査設備 等

(4)試験研究

企業との共同研究

3 組織等（令和7年4月1日現在）



役員 14名	常勤職員 4名
内 訳	内 訳
理事長 1名	事務局長 1名（県退職者）
副理事長 1名	協会採用職員 3名
常務理事 1名（県退職者）	
理事 9名	
監事 2名	

※ 常勤役員：常務理事1名のみ（県退職者）
常勤職員：4名（所長は常務理事が兼務）

2 報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

公益財団法人宮崎県産業振興機構の概要

企業振興課

1 役割等

(1)目的

県内中小企業における、経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化及び新事業の創出並びに関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行うことにより、本県産業の振興を図るとともに活力ある地域社会の形成に寄与すること。

(2)設立年月日

昭和59年1月17日

(3)出資状況

総出資額 7,450万円（うち県出資額 1,400万円、出資割合 18.8%）

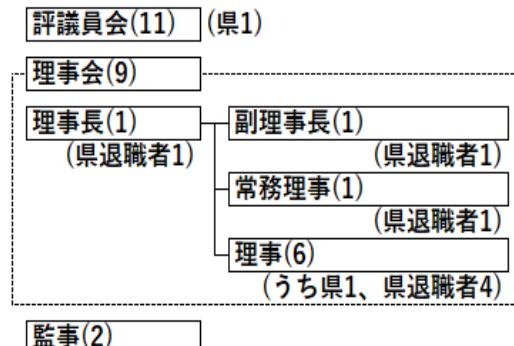
2 事業内容

上記1(1)の目的を実現するため、下記(1)から(6)の事業を実施。

- (1)経営課題等に対する相談、助言に関する事業
- (2)新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業
- (3)経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業

- (4)産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業
- (5)産業振興に資する人材の育成に関する事業
- (6)産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

3 組織等（令和7年4月1日現在）



役員 11名	常勤職員 21名
内 訳	内 訳
理事長 1名(県退職者)	県派遺職員 12名
副理事長 1名(県退職者)	県退職者 5名
常務理事 1名(県退職者)	プロパー 2名
理事 6名(うち県1、県退職者4)	企業等派遣 2名
監事 2名	

※ 常勤役員：3名(理事長、副理事長、常務理事(全て県退職者)) 12
 常勤職員：21名(うち県派遺職員12名)

2 報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

公益財団法人宮崎県観光協会の概要

観光推進課

1 役割等

(1)目的

国内外の観光客、MICE及びスポーツ大会・合宿等の誘致並びに関係者に対する支援等を行うことにより、宮崎県内における観光の振興を図り、地域経済の活性化、文化の向上及び国際交流の促進に寄与する。

(2)設立年月日

平成16年4月1日

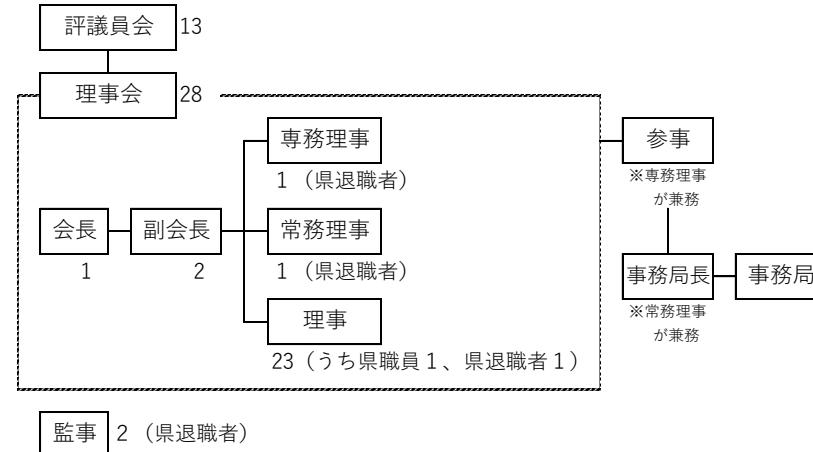
(3)出資状況

基本財産 2億8,000万円（うち県出資額 1億750万円、出資割合 38.4%）

2 事業内容

- (1) 国内外の観光客、MICE及びスポーツイベント等の誘致及び受入支援
- (2) MICE主催者に対する支援
- (3) 観光、MICE及びスポーツイベント等の広報及び宣伝、調査及び企画・開発
- (4) 観光、MICE及びスポーツイベント等の誘致に必要な観光関連施設を運営する者に対する支援

3 組織等（令和7年4月1日現在）



役員 30名	常勤職員 27名
内訳	内訳
会長 1名	参事 1名 (県退職者)
副会長 2名	事務局長 1名 (県退職者)
専務理事 1名 (県退職者)	県派遣職員 5名
常務理事 1名 (県退職者)	県退職者 5名
理事 23名 (うち県職員1、県退職者1)	協会採用職員 5名
監事 2名 (県退職者)	その他職員 10名

※ 常勤役員：常務理事、専務理事の2名（県退職者）

常勤職員：27名（参事は専務理事、事務局長は常務理事が兼務）

その他職員：（宮崎市派遣1名、民間企業派遣2名、嘱託・臨時7名）

2 報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

公益財団法人宮崎県国際交流協会の概要

1 役割等

国際・経済交流課

(1)目的

多文化共生の社会づくりと県民の幅広い参加による国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、宮崎県の国際化を図るとともに、地域の活性化にも寄与することを目的とする。

(2)設立年月日

平成2年2月1日

(3)出資状況

基本財産 5億4,360万円（うち県出資額 4億4,307万円、出資割合 81.5%）

2 事業内容

(1)交流推進事業

県民と外国人のふれあい・交流の場を提供

(2)情報提供事業

情報誌やホームページによる情報提供等

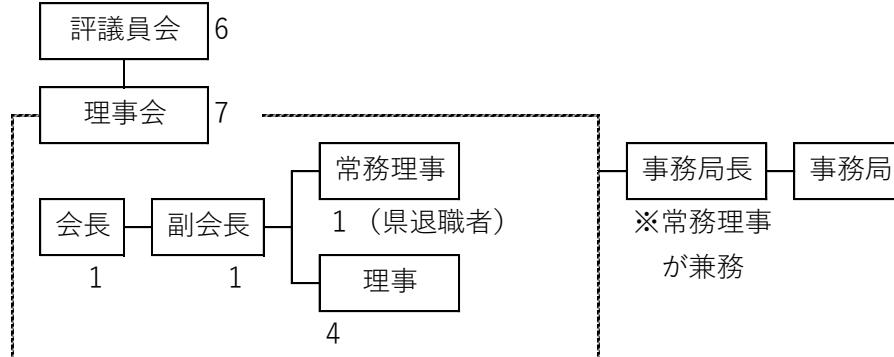
(3)外国人住民支援事業

外国人住民等相談窓口の運営、地域における日本語教育の推進等

(4)国際化推進事業

国際理解講座や国際交流・協力団体に対する支援等

3 組織等（令和7年4月1日現在）



役員 9名	常勤職員 9名
内訳	内訳
会長 1名	県派遣職員 2名
副会長 1名	嘱託職員 7名（うち県退職者 1）
常務理事 1名（県退職者）	
理事 4名	
監事 2名（うち県退職者 1）	

※ 常勤役員：常務理事1名のみ（県退職者）

常勤職員：9名（事務局長は常務理事が兼務）

3 その他報告事項

宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和6年度の主な取組について

商工政策課

「宮崎県中小企業振興条例」及び「みやざき産業振興戦略」に基づいて、令和6年度に行った取組について報告する。

宮崎県中小企業振興条例の概要

(平成25年4月施行、平成28年4月一部改正)

1 目的

中小企業の振興により、本県経済の発展と県民生活の向上を図る

2 基本理念

- (1) 中小企業の振興は、中小企業者の自主的努力と創意工夫を促進することを基本に推進
- (2) 中小企業の振興は、地域社会の担い手として県民生活を支える重要な存在であるという基本的認識のもとに推進
- (3) 小規模企業の振興は、経営資源に大きな制約があることを踏まえ、その活力が最大限に発揮され、事業の持続的発展が図られるよう推進

3 実施状況の公表等

知事は主な実施状況をとりまとめ、毎年度公表

3 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和6年度の主な取組について)

みやざき産業振興戦略（令和5年6月改定）の概要

1 位置づけ

県総合計画長期ビジョンを具現化するための商工業に関する分野別計画として、令和5年度～令和8年度の計画期間で改定

2 目標

「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」

3 基本姿勢

不確実性の高い時代において、コロナ禍やデジタル化、ゼロカーボン（脱炭素）などの新たな動きをチャンスと捉え、産学金労官の支援ネットワークの連携の下、持てる力を総動員し、企業や働く人などあらゆる次元での自己変革を促進することにより、未来につながる産業づくりに挑戦

4 施策体系

方針1 みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

方針2 みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

5 実施状況の公表等

各施策の実施、検証、評価等の結果について公表

3 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和6年度の主な取組について)

「みやざき産業振興戦略」に基づく令和6年度の主な取組

方針1 みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

1 中小・小規模企業の振興

- (1) 新事業展開、販路開拓、経営力強化等に取り組む小規模事業者に対し、補助金の交付や伴走支援を実施（小規模事業者パワーアップ支援事業）（採択件数 294件）
- (2) エネルギーや物価高騰の影響を受けたものづくり企業等が行う省力化や自動化、生産性向上のための設備改修等を支援（35社）
- (3) 中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施（新規融資 2,065件、37,731,800千円）
- (4) 県内中小企業の経営改善計画や再生計画の策定費用の一部を補助し、早期策定を促進
(経営改善計画：27件、再生計画：9件)
- (5) 都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援
(経営者との訪問面談件数 246件、求人件数 42件、成約（採用）件数 62件（うち副業・兼業 9件）)
- (6) 事業者の省エネ設備導入支援（153件）



<導入支援例>小規模事業者パワーアップ支援事業
左：エアコンフレッシャー（車のエアコン整備作業用機器）
右：多用途対応縦型ミキサー（菓子等の生地製造機器）

3 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和6年度の主な取組について)

2 県内経済を牽引する企業の育成

次世代リーディング企業に対して企業訪問や専門家派遣などの伴走型の集中支援を実施するとともに、本県経済を牽引する見込みのある企業の新たな発掘に向けて、認定した次世代リーディング企業8社の取組をとりまとめたガイドブックを増刷し、国・市町村・企業等へ送付

(企業訪問による指導・助言 197回／8社 ガイドブック送付先 425団体)

3 成長産業の振興

(1) 「フード・オープンラボ」や「おいしさ・リサーチラボ」の活用による商品開発支援
(商品試作の利用件数 19件、官能評価の実施 4 件)

(2) 食品の安全確保のための第三者認証取得及び施設改修を支援 (12件)

(3) 医療関連機器産業における参入・開発支援コーディネーター、販路開拓コーディネーター及び薬事戦略アドバイザーによる支援 (延べ 61社)

(4) 自動車関連産業における販路開拓コーディネーター及び生産技術アドバイザー、航空機関連産業推進アドバイザーによる支援 (企業訪問数：延べ 229件)

(5) 半導体関連産業講演会の開催 (45団体、78人参加)

4 戦略的な企業立地と定着支援

(1) 半導体や自動車・航空機、情報関連産業等の重点産業分野を中心に企業立地を推進 (立地件数：18件)

(2) 企業が立地するための受け皿となる工業団地の整備を行う市町村に対し、補助を実施 (3市)



都城市が整備を進める都城インター
工業団地高木北地区

3 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和6年度の主な取組について)

5 商業・サービス業の振興

- (1) 商店街の課題解決をリードする人材育成を図るための研修会を実施（参加者32名、参加者立案企画の実行3件）
- (2) 商談機能を有した県産品データベースサイトの運営
(登録商品数436点、登録事業者数170社、登録バイヤー数197名)

6 観光の振興

- (1) 宿泊事業者が行う受入環境の充実等の取組に対する支援を実施（支援件数46件）
- (2) 神話を生かした誘客事業である「キキタビ」を実施
 - ・県内22か所の神社によるキキタビ記念御朱印授与
 - ・県内22か所の神社を巡るデジタルスタンプラリー（参加者数1,021名）
 - ・県内30か所の神社や神話ゆかりの地を対象とした音声ARによる観光ガイド作成（延べ再生数1,543回）
- (3) 県内宿泊により県内限定で使用できるデジタルクーポンを付与するキャンペーンを実施（宿泊者数 94,431人泊）
- (4) トップアスリート等の合宿拠点となる屋外型トレーニングセンターの運営
(延べ利用者27,363名、プロチームキャンプ等合宿10件)
- (5) 国内外代表合宿やプロチームキャンプ等の受入れ（ラグビー日本代表、侍ジャパン、プロ野球8球団、ラグビーリーグワン7チーム、Jリーグ16チームなど）



ラグビー日本代表合宿

3 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和6年度の主な取組について)

7 感染症や災害リスクへの対応力の強化

- (1) 経済産業大臣が認定する「事業継続力強化計画」の策定を支援するセミナーを3会場にて実施 (108社、154名参加)
- (2) BCP策定の負担を軽減するための「宮崎県版BCPひな形」「BCP策定の手引き」等を策定・公表
- (3) コロナ関連融資の借換等による負担軽減を図るため、金融機関の継続的な伴走支援を伴う経営支援貸付(コロナ対応借換型)を実施(新規融資1,065件、24,393,763千円)

8 海外への展開促進

- (1) 海外インターネット通販を活用した海外販路拡大を支援(18社 64商品を支援)
- (2) 輸出促進コーディネーターによる現地支援
 - ・(中国) 現地バイヤーによる県産品営業支援(4社)
 - ・(ASEAN、シンガポール) 百貨店での県産品フェアの開催(10社)
- (3) 焼酎の輸出促進
 - ・(中国) 現地バイヤーとの商談会の実施等
(参加蔵元5蔵)
 - ・(香港) 九州6県で連携し焼酎・泡盛のプロモーションを実施
 - ・(米国・EU) 欧米キーパーソン招へい(参加蔵元:8蔵)、九州4県連携事業において米国・国内のトップバーテンダーを招へい(参加蔵元:6蔵)



欧米キーパーソン招へい

3 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和6年度の主な取組について)

9 イノベーションの創出とスタートアップ企業の育成

(1) セミナー・ワークショップ等の開催によるスタートアップに関する気運醸成や、県内スタートアップに対する専門家による伴走支援により、投資家や技術検証先企業等とのマッチングの創出などを実施

(セミナー等開催9回、伴走支援5社、技術検証マッチング件数17件)

(2) 大学等の優れた研究シーズ等を活用した、産学官の共同研究による新事業創出のための技術開発を支援
(事業可能性調査11件・研究開発11件)



スタートアップのイベント

10 起業・創業支援

(1) 商工会等を通じ、創業予定者に対する指導を実施(1,243件)

(2) 地域課題の解決に取り組む起業者等への補助金の交付や伴走支援を実施(採択件数8件)

11 事業承継・引継ぎ支援

(1) 事業承継支援が必要な企業の掘り起こしから専門家による高度な支援に至るまで、切れ目のない支援を実施(事業承継診断1,573件)

(2) 事業承継・引継ぎ支援センターによる第三者承継を中心としたマッチング支援(成約件数92件)

3 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和6年度の主な取組について)

方針2 みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

1 働きやすい魅力ある職場環境づくりや学び直し等の促進

- (1) 働きやすい職場「ひなたの極」認証制度（14社認証（累計80社））
- (2) 仕事と生活の両立応援宣言（104社登録（累計1,720件））
- (3) 働き方改革に取り組む企業へ専門人材（社労士等）を派遣し、アドバイスを実施（県内企業10社）
- (4) 社会人向け人材育成講座「ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）」を実施（18プログラム開催、修了者583名）

2 若者の県内就職促進と離職防止

- (1) 高校3年生を対象とした企業説明会を実施（実施地区4地区（宮崎、都城、延岡、小林）、参加生徒数1,043名、参加企業数231社）
- (2) 奨学金返還支援事業の対象を高校生まで拡充し、実施（支援金交付者数96名）
- (3) インターンシップを希望する大学生等と県内企業とのマッチングサイトを運営（受入企業数46社、参加者数123名）
- (4) 大学生等を対象とした就職説明会の開催
 - ・（県内） 実施地区3地区（宮崎、都城、延岡）
参加企業数239社 参加者数333名、
 - ・（オンライン） 参加企業数102社（行政機関含む）、
参加者数143名



高校3年生対象企業説明会（宮崎会場）

3 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和6年度の主な取組について)

3 移住・UIJターンの促進

(1) 宮崎、東京、大阪、福岡の「宮崎ひなた暮らしUIJセンター」において、「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した職業紹介や移住情報の提供

(就職相談延べ575件、県内就職者数185名、登録企業数(年度末時点)659社)

(2) UIJターン就職希望者を対象とした就職説明会の開催
(東京、福岡) (参加企業数45社、参加者数63名)

(3) 県外在住の方を対象に、県内企業への就職活動に要する交通費等の補助を実施 (補助件数312件)

(4) 県内事業者と地方に興味のある都市部在住者をマッチングし、宮崎での仕事と暮らしを体験する取組を実施 (受入事業者数12者、参加者数33名)



UIJターン就職希望者対象就職説明会
(東京会場)

4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進

(1) 「みやざき女性就業支援センター」及び「みやざきシニア就業支援センター」の運営
(女性センター) 相談利用者1,178名、就職決定者136名、セミナー等参加者数72名
(シニアセンター) 相談利用者1,194名、就職決定者113名、セミナー等参加者数52名

5 外国人材の活躍促進

(1) 外国人留学生の受入れを希望する企業の採用に関する相談対応 (115社)

(2) 企業と外国人留学生等とのマッチング支援 (マッチング人数17名)

(3) みやざき外国人サポートセンターの運営(相談件数270件・211名)

3 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和6年度の主な取組について)

6 デジタル人材の育成・確保の強化

(1) 県内ICT企業の技術者等を対象に、技術系の高度な資格取得につながる連続講座を開催

(参加者数延べ132名)

(2) DXセミナー及び実践的内容の連続講座DX塾を各7回開催 (セミナー731名、DX塾23名が参加)

(3) 首都圏在住の本県に関心のあるICT人材とのネットワークを充実させ、交流会等を実施

(ネットワーク登録者数104名)



DXセミナー
(登壇企業によるディスカッション)

7 技能者の育成・確保

(1) 小・中学校等に技能士を派遣し、職業講話、ものづくり体験及び現場見学を実施 (35校、683名参加)

(2) 技能検定実技試験受検手数料の助成事業を実施
(対象:35歳未満の2級又は3級の受検申請者延べ662名に助成)

(3) 県立産業技術専門校において、木造建築科、構造物鉄工科、電気設備科、建築設備科の2年課程の職業訓練を実施 (55名修了、就職率100%、うち県内就職86.8%)

3 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和6年度の主な取組について)

成果指標の実績

指標	参考値	計画改定時 現況値	実績値		目標値
			計画1年目	計画2年目	
製造品出荷額等	16,346億円 (令和元年)	16,368億円 (令和2年)	17,235億円 (令和3年)	<u>18,310億円</u> (令和4年)	17,788億円 (令和6年)
1人当たりの労働生産性 (向上率)	6,897.8千円 (令和元年度)	6,897.8千円 (令和元年度)	6,860.2千円 [令和元年度比▲0.5%]	6,950.4千円 [令和元年度比0.8%増]	令和元年度比5%増 (令和6年度)
産業DXサポートセンターによる支援事業者数（累計）	—	—	126社 (令和5年度)	<u>314社</u> (令和5年度～6年度)	400社 (令和5年度～8年度)
産業部門における温室効果ガス削減率 (平成25年度比)	26.8% (令和元年度)	26.8% (令和元年度)	29.4% (令和3年度)	<u>35.5%</u> (令和4年度)	31.0% (令和6年度)
新規企業立地件数（累計）	184件 (平成27年度～30年度)	159件 (令和元年度～4年度)	23件 (令和5年度)	41件 (令和5年度～6年度)	120件 (令和5年度～8年度)
観光消費額	1,832億円 (令和元年)	1,051億円 (令和3年)	1,528億円 (令和5年)	<u>1,717億円</u> (令和6年)	1,950億円 (令和8年)
事業継続力強化計画の認定件数（累計）	54件 (令和元年度)	451件 (令和4年度)	586件 (令和5年度)	678件 (令和6年度)	1,091件 (令和8年度)
輸出額	1,824億円 (令和元年)	1,961億円 (令和3年)	1,796億円 (令和4年)	1,791億円 (令和5年)	2,275億円 (令和8年)

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載

注：「計画2年目」の下線部は、みやざき産業振興戦略に定める中間値を達成している指標

3 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和6年度の主な取組について)

成果指標の実績

指標	参考値	計画改定時 現況値	実績値		目標値
			計画1年目	計画2年目	
工業技術センター等における研究成果等の技術移転件数（累計）	124件 (平成27年度～30年度)	162件 (令和元年度～4年度)	44件 (令和5年度)	<u>89件</u> (令和5年度～6年度)	166件 (令和5年度～8年度)
企業価値が10億円以上のスタートアップ企業数（累計）	-	4社 (令和4年)	6社 (令和5年)	<u>6社</u> (令和6年)	10社 (令和8年)
新規開業事業所数	857件 (令和元年度)	868件 (令和3年度)	827件 (令和5年度)	令和7年10月公表予定 (令和6年度)	1,000件 (令和8年度)
事業承継診断件数（累計）	2,533件 (平成30年度)	7,978件 (令和元年度～4年度)	1,682件 (令和5年度)	<u>3,255件</u> (令和5年度～6年度)	4,000件 (令和5年度～8年度)
県内新規高卒者の県内就職割合	58.0% (令和2年3月卒)	62.5% (令和4年3月卒)	63.8% (令和5年3月卒)	63.1% (令和6年3月卒)	70.0% (令和8年3月卒)
県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合	41.6% (令和2年3月卒)	46.8% (令和4年3月卒)	45.5% (令和5年3月卒)	42.2% (令和6年3月卒)	55.0% (令和8年3月卒)
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	133人 (令和元年度)	193人 (令和4年度)	167人 (令和5年度)	185人 (令和6年度)	260人 (令和8年度)

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載

注：「計画2年目」の下線部は、みやざき産業振興戦略に定める中間値を達成している指標

3 その他報告事項

令和6年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について

観光推進課

1 調査時期

令和6年1月1日～令和6年12月31日

2 調査結果概要

(1) 観光入込客数

- 令和6年の本県の観光入込客数は1,531万5千人回で前年に比べ12.8%の増加となり、新型コロナ感染症拡大前（令和元年）の約96%まで回復した。
- 増加の要因としては、ひなたフェス2024の開催や侍ジャパン宮崎合宿の実施、過去最高の参加人数となった県外からのスポーツキャンプ・合宿の受入れなどによる人流の活発化が考えられる。
- 訪日外国人は、国際定期便「宮崎－台北線」の再開や「宮崎－ソウル線」の冬季増便などにより、前年に比べ増加した。

【表1】観光入込客数

（単位：千人回）

	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	前年比	元年比
宿泊客	3,754	2,559	2,504	2,844	3,021	3,049	+0.9%	-18.8%
県外客	2,853	1,683	1,529	1,723	2,201	2,133	-3.1%	-25.3%
うち訪日外国人	235	37	6	97	141	163	+15.7%	-30.5%
県内客	900	876	975	1,121	820	916	+11.7%	+1.8%
日帰り客	12,127	7,638	7,622	9,847	10,553	12,266	+16.2%	+1.1%
県外客	4,346	3,134	2,946	3,528	3,744	4,720	+26.1%	+8.6%
うち訪日外国人	119	3	1	12	62	121	+96.0%	+1.4%
県内客	7,782	4,504	4,676	6,320	6,810	7,546	+10.8%	-3.0%
合計	15,881	10,197	10,126	12,691	13,574	15,315	+12.8%	-3.6%
県外客	7,199	4,817	4,475	5,251	5,945	6,853	+15.3%	-4.8%
うち訪日外国人	354	40	7	109	203	284	+40.2%	-19.7%
県内客	8,682	5,380	5,651	7,440	7,630	8,462	+10.9%	-2.5%

※ 端数処理により内訳と合計が一致しないものがある。

3 その他報告事項 (令和6年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について)

(2) 観光消費額

- 令和6年の本県の観光消費額は1,716億58百万円で前年に比べ12.4%の増加となつた。
- 県外客は1,211億64百万円で前年比9.4%の増加となり、県内客も504億94百万円で前年比20.4%の増加となつた。

【表2】観光消費額

(単位：百万円)

	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年		
							前年比	元年比
宿泊客	118,959	71,468	68,142	76,786	95,693	101,287	+5.8%	-14.9%
県外客	96,755	53,541	49,435	54,592	83,030	86,421	+4.1%	-10.7%
うち訪日外国人	16,743	2,702	—	—	7,592	16,951	+123.3%	+1.2%
県内客	22,204	17,927	18,707	22,194	12,663	14,866	+17.4%	-33.0%
日帰り客	64,235	32,931	36,995	47,554	57,059	70,371	+23.3%	+9.6%
県外客	34,378	16,965	19,196	23,971	27,773	34,743	+25.1%	+1.1%
うち訪日外国人	785	32	—	—	570	1,353	+137.3%	+72.3%
県内客	29,857	15,966	17,799	23,582	29,286	35,628	+21.7%	+19.3%
合計	183,194	104,399	105,137	124,340	152,752	171,658	+12.4%	-6.3%
県外客	131,133	70,506	68,631	78,563	110,803	121,164	+9.4%	-7.6%
うち訪日外国人	17,528	2,734	—	—	8,162	18,303	+124.3%	+4.4%
県内客	52,061	33,893	36,506	45,777	41,949	50,494	+20.4%	-3.0%

※ 令和3年及び4年の訪日外国人の観光消費額については、観光消費額単価の推計根拠となる「訪日外国人消費動向調査（地域調査）」が実施されておらず、算出できないことから「—」と表記。

※ 端数処理により内訳と合計が一致しないものがある。

3 その他報告事項

宮崎県観光振興計画に基づく令和6年度の主な取組について

観光推進課

宮崎県観光振興計画（令和5年6月策定）の概要

1 策定趣旨

本県の持続的な発展を実現するためには、変化に的確に対応しながら、本県の魅力を最大限に生かした取組を地域住民や観光関連事業者等と一体となって取り組んでいくことが重要である。

このため、本県観光の振興を県政の重要な課題と位置付け、観光に携わる様々な機関が連携し、総合的かつ計画的に観光の振興に取り組む。

2 位置付け

宮崎県総合計画長期ビジョンを具現化するための観光施策に関する分野別計画として、令和5年度～令和8年度の計画期間で改定

3 施策体系

<基本方針>

- みやざきの魅力を最大限に生かした観光の推進
- 戦略的なプロモーション
- 観光サービスの高付加価値化と持続可能な観光への取組
- デジタル技術の活用

<取り組むプロジェクト>

① 国内外から
選ばれる
観光地域づくり

② みやざきの
強みを生かした
誘客の推進

③ 外国人観光客の
誘致の強化・推進

④ 「スポーツランド
みやざき」の推進

3 その他報告事項
(宮崎県観光振興計画に基づく令和6年度の主な取組について)

令和6年度の主な取組

【取り組むプロジェクト1 国内外から選ばれる観光地域づくり】

1 周遊・滞在型観光推進のための観光資源の磨き上げ

- 県内周遊促進のための旅行商品開発・情報発信の取組への補助
<補助件数：市町村4件、観光関連事業者3件>

2 新しい観光スタイルに対応した取組の推進

- 宿泊事業者が行うサービス向上（受入環境の充実）の取組への補助 <DX導入・サービス向上：46件>



(自動チェックインシステムの導入)

3 地域の観光を牽引する人材の育成

- 人材育成塾「観光みやざき創生塾」を実施
<修了者 基礎コース：25人、実践コース：8人>

4 DMO等による魅力ある観光地域づくりの推進

- (公財)宮崎県観光協会に専門人材を配置し、市町村や観光関連団体等の観光マーケティングや情報発信を支援

5 利便性と満足度向上のための基盤整備

- 「みやざきユニバーサルツーリズムセンター」による相談対応・情報発信
<相談件数：49件、バリアフリー情報のHP新規掲載施設：109施設>
- 多言語コールセンターによる観光施設等との言語サポート
【対応言語数】22言語 【施設登録状況】232施設 (R7.3時点) <利用実績983回>

3 その他報告事項 (宮崎県観光振興計画に基づく令和6年度の主な取組について)

【取り組むプロジェクト2 みやざきの強みを生かした誘客の推進】

1 本県ならではのテーマ観光の推進

- 神話を生かした誘客事業として、キキタビ記念御朱印授与キャンペーンやデジタルスタンプラリー等を実施<周遊企画参加者数：1,021人>
- 「癒やし」をテーマとした「デトックス・トリップ宮崎」をリブランドし、パンフレットやポスター等の広報ツールを刷新
- 県内の飲食店や観光地、スポーツ合宿地等を周遊する「何でも極上！NANGOKUみやざきデジタルスタンプラリー」を実施
<参加者数7,226名>

2 世界ブランド等を生かした観光の推進

- 世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域を生かした誘客
(学会や展示会、イベントでの情報発信等)

3 みやざきMICEの推進

- MICEの主催者等に対し、開催経費の一部を補助<補助件数：50件>

4 教育旅行の誘致・定着促進

- 県内で教育旅行を実施する際の貸切バスの費用や企画開発費を助成
<貸切バス：延べ96台 企画商品開発：延べ2,895人（18校）>
- 教育旅行誘致促進PR動画作成<農家民宿体験、無人島体験など 4本>



(デトックス・トリップ宮崎)

3 その他報告事項
(宮崎県観光振興計画に基づく令和6年度の主な取組について)

【取り組むプロジェクト2 みやざきの強みを生かした誘客の推進】

5 観光関連事業者等との連携による取組の推進

- 宮崎だいすきポケモンの「ナッシー」を活用し、交通各社とタイアップした誘客施策や、県内の道の駅やインフラ施設を巡るデジタルスタンプラリーなどを実施
<参加者数：10,222人>

6 広域連携による取組の推進

- 大分県と連携した壇ノ浦PA（山口県）での観光PRブース出展や、福岡県及び山口県のタウン誌を活用したプロモーションを実施
- 九州MaaSのアプリを活用した二次交通デジタルチケットの造成・販売プロモーションを実施
- **観光情報の発信強化**

・県公式観光サイトの内容充実

・国内向けSNS（Instagram、Facebook）による情報発信 <フォロワー数：約2.7万人>

・「ひなたフェス2024」の開催に合わせ、みやざき大使である日向坂46とタイアップしたポスター等を制作し、ファンの県内周遊を促進



©Seed & FlowerLLC 撮影：上山陽介

・メタバース空間「バーチャルみやざき」を制作し、
観光PRやイベントを実施

(県・26市町村と日向坂46メンバーがタイアップした
ポスター、のぼりを制作)

3 その他報告事項

(宮崎県観光振興計画に基づく令和6年度の主な取組について)

【取り組むプロジェクト3 外国人観光客の誘致の強化・推進】

1 ニーズに対応した魅力の創出と情報発信

- 多言語ホームページの運営（4言語（英・韓・繁・簡））
- 海外向けSNSを活用した情報発信（5言語（英・韓・繁・簡・タイ）、9媒体）
- 海外OTA等と連携したデジタルプロモーション
(韓国、台湾、香港、中国、ASEAN（シンガポール・タイ）)

2 東アジアを重点地域とした誘客・リピーターの拡大

- 旅行博への出展や旅行会社・インフルエンサー等の招へい
- 本県発着、隣県等発着の国際定期便・チャーター便を活用した旅行商品造成の支援

3 欧米豪や富裕層など新規市場の開拓

- 東京都や九州各県等と連携した欧米豪向け誘客プロモーション
- アドベンチャーツーリズムや酒蔵ツーリズム（焼酎）等の本県ならではのテーマ型観光商品の造成・販売促進

4 クルーズ船の誘致・推進

- 地元市町村や関係機関と連携した寄港時のおもてなし対応
- 油津港におけるファーストポート受入体制の確保



(台湾での旅行博出展)

3 その他報告事項
(宮崎県観光振興計画に基づく令和6年度の主な取組について)

【取り組むプロジェクト4 「スポーツランドみやざき」の推進】

1 國際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上

- 屋外型トレーニングセンターにおける国内外代表チームや
プロチームのキャンプ・合宿受入れ
<延べ利用者数：27,363人（県内14,164人、県外13,084人、海外115人）>

<プロチームキャンプ等合宿：10件>
…日本代表（ラグビー1件、デフ陸上競技1件、
パラトライアスロン1件、陸上長距離1件）、
ラグビーリーグワン4件、Jリーグ2件



(アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎)

- 国内外代表合宿等の受入れ
 - ・国内外代表合宿（ラグビー日本代表、侍ジャパン、陸上長距離日本代表候補など）
 - ・国外代表視察（ドイツ陸上競技）
- プロチームキャンプの受入れ
プロ野球 8球団、ラグビーリーグワン 7チーム、Jリーグ 16チーム

2 スポーツキャンプ・合宿及びスポーツイベントの全県化・通年化・多種目化の推進

- 市町村の資機材の整備や施設改修等を支援 <資機材整備：8市町、合宿所等整備3市村>

3 スポーツツーリズムの推進

- ゴルフ旅行に関する海外旅行事業者専用のワンストップ窓口の運営
(AGTCへの出展、インバウンド受入れに関する研修会の実施)
- カーフェリーを活用したサイクリングツアーやサイクルイベント・大会の支援
- 韓国のインフルエンサーを招へいし、本県サーフィン環境のSNSによる情報発信を実施

3 その他報告事項
(宮崎県観光振興計画に基づく令和6年度の主な取組について)

成果指標の実績

指標	参考値	計画策定時 現況値	実績値		目標値
			計画1年目	計画2年目	
観光入込客数	1,588万人回 (R元)	1,013万人回 (R3)	1,357万人回 (R5)	1,532万人回 (R6)	1,650万人回 (R8)
延べ宿泊者数	432万人泊 (R元)	315万人泊 (R3)	338万人泊 (R5)	361万人泊 (R6)	460万人泊 (R8)
うち外国人宿泊者数	33万人泊 (R元)	1万人泊 (R3)	11.6万人泊 (R5)	21.3万人泊 (R6)	36万人泊 (R8)
観光消費額	1,832億円 (R元)	1,051億円 (R3)	1,528億円 (R5)	1,717億円 (R6)	1,950億円 (R8)
県外からのスポーツキャンプ・合宿延べ参加者数	16.4万人 (R元年度)	12.9万人 (R3年度)	17.5万人 (R5年度)	20.8万人 (R6年度)	25万人 (R8年度)
国外からのクルーズ船寄港回数	11回 (R元)	0回 (R3)	14回 (R5)	14回 (R6)	50回 (R8)
MICE延べ参加者数	14.9万人 (R元年度)	1.2万人 (R3年度)	7.9万人 (R5年度)	7.8万人 (R6年度)	24万人 (R8年度)

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載

3 その他報告事項

みやざきグローバルプランに基づく令和6年度の主な取組について

国際・経済交流課

みやざきグローバルプラン（第2期、令和5年6月改定）の概要

1 改定趣旨

少子高齢化やデジタル化など社会・経済情勢が大きく変化する中で、本県の持続的な発展を実現するため、コロナの影響で道半ばとなっていた取組を着実に積み重ねて経済・人的交流の回復を図るとともに、引き続き、グローバルな視点から取り組むべき施策を総合的・計画的に推進する。

2 位置付け

宮崎県総合計画長期ビジョンを具現化するためのグローバル関連施策に関する分野別計画として、令和5年度～令和8年度の計画期間で改定

3 推進体制

みやざきグローバルプラン推進本部（本部長：知事）を中心に、関係部局が連携し、海外拠点機能等を活用しながら、各施策を推進する。

4 施策体系

施策Ⅰ グローバル経済交流の強化

施策Ⅱ 多文化共生社会づくりの推進

施策Ⅲ 国際交流の促進とグローバル社会で活躍する人づくり

3 その他報告事項

(みやざきグローバルプランに基づく令和6年度の主な取組について)

令和6年度の主な取組

施策1 グローバル経済交流の強化

1 海外への展開促進

- ハラール認証を取得した食肉処理施設を通じ、牛肉を県内で初めてイスラム圏（カタール）へ輸出。同地で宮崎牛レセプションを開催。
- 海外現地での本県プロモーションの実施（アメリカ、香港、台湾、シンガポール、フィリピン）



【香港での焼酎PRイベント】

2 海外からの誘致推進

- 国際線の増便・再開に向けた韓国及び台湾からの誘客対策を実施
- 増加する個人観光客向けに海外OTAと連携したデジタルプロモーションを展開（韓国・台湾・香港・中国・ASEAN）

3 経済交流を担う人材の育成・確保

- 本県介護施設等への就労を希望する外国人材と県内介護事業所のマッチング支援を実施（11法人、36名の外国人介護人材の採用が決定）
- 外国人留学生等高度外国人材の就職支援、企業の受入支援（就職相談対応178件、企業相談対応395件、内定数17件）

4 交流基盤の維持・充実

- タイガーエアータイwanによる「宮崎－台北線」定期便の再開（R6.11月）
- 高校生が自ら台湾・韓国への修学旅行を企画する「修学旅行プロデュース大会」の実施
優秀校による台湾・韓国訪問、学校交流（2校）

3 その他報告事項 (みやざきグローバルプランに基づく令和6年度の主な取組について)

施策II 多文化共生社会づくりの推進

1 外国人住民への支援

- 「みやざき外国人サポートセンター」の運営
(相談件数270件、211名)
- 日本語講座の実施 (9コース 延べ1,125名参加)

2 外国人と共生する地域社会づくり

- 多文化共生アドバイザー派遣による異文化理解・
多文化共生に関する講座の実施
(25回 延べ1,474名参加)
- 外国人住民支援や交流等の活動に対する補助 (11団体)

施策III 國際交流の促進とグローバル社会で活躍する人づくり

1 國際交流の促進

- 高校生交流事業による本県と現地 (韓国・香港) 学生との相互交流 (R6.8月・10月)
- 宮崎県人会次世代育成会議の開催 (R6.10月)

2 グローバル社会に対応できる幅広い人材の育成

- 県国際交流員による国際理解講座の実施 (18回)
- ブラジルからの県費留学生の受入 (R6.4月～R7.3月)



【日本語講座（オンライン）】

3 その他報告事項

(みやざきグローバルプランに基づく令和6年度の主な取組について)

成果指標の実績

施策Ⅰ 関連指標

指標	参考値 (令和元年度)	改定時 現況値	実績値		目標値 (令和8年度)
			計画1年目	計画2年目	
①輸出額（年）	1,824億円	1,961億円 (R3)	1,796億円 (R4)	1,791億円 (R5)	2,275億円
②農林水産物・食品の輸出額（年）	117.4億円	187.5億円 (R3)	200.6億円 (R4)	199.6億円 (R5)	210億円
③輸出に取り組む企業・団体数（年）	178社	185社 (R3)	191社 (R4)	195社 (R5)	210社
④外国人延べ宿泊者数（年）	33万人	1万人 (R3)	11万6千人 (R5)	21万3千人 (R6)	36万人
⑤国外からのクルーズ船寄港回数（年）	11回	0回 (R4)	14回 (R5)	14回 (R6)	50回

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載

3 その他報告事項

(みやざきグローバルプランに基づく令和6年度の主な取組について)

成果指標の実績

施策Ⅱ・Ⅲ関連指標

指標	参考値 (令和元年度)	改定時 現況値	実績値		目標値 (令和8年度)
			計画1年目	計画2年目	
⑥外国人住民が暮らしやすいと感じる割合	88.9%	92.2% (R3)	95.9% (R5)	98.0% (R6)	100.0%
⑦外国人や外国の文化・習慣などに対する偏見や差別があると感じる県民の割合	19.1%	10.3% (R4)	10.6% (R5)	11.5% (R6)	0.0%
⑧外国人や外国の団体との交流・国際協力に関する行事・活動に参加したことのある県民の割合	13.8%	14.0% (R4)	14.8% (R5)	14.1% (R6)	20.0%
⑨県民のパスポート所有率	12.4%	8.5% (R4)	8.2% (R5)	8.2% (R6)	14.0%

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載

3 その他報告事項

「新宿みやざき館KONNE」飲食店舗運営業務委託先の公募について

国際・経済交流課

1 公募の概要

(1) 目的

「新宿みやざき館KONNE」の2F飲食店舗について、第2期の委託期間が来年3月で終了することから、来年4月からの委託に係る公募を行うもの。

(2) 委託期間

令和8年4月から令和13年3月まで（5年間）

(3) 運営方針

宮崎ならではの食材やメニューを提供することで、その魅力を発信するなど、以下の取組を実施する。

- ①県産加工品の提供・PR、宮崎の食材・味をメインに活用したメニューの提供
- ②季節や旬、テーマ、地域に応じた定期的なフェアの開催
- ③県及び県内市町村や各事業者、1階ショッップとの連携

(4) 今後のスケジュール（案）

令和7年10月 1日	公募開始
11月中旬	企画書等提出期限
11月下旬～	候補者の選定・契約に向けた手続
令和8年 4月 1日	次期委託業務開始



2 これまでの運営事業者及び売上実績等について

(1) 第1期事業者 (株)エー・ピーカンパニー
(期間：平成29年12月から令和4年3月まで)

(2) 第2期事業者 (株)エー・ピーホールディングス
(期間：令和4年4月から令和8年3月まで)

(3) 売上実績等

右図のとおり

